

基盤技術本部

全社基盤技術のCOEを目指した取組みを推進

本稿では、基盤技術本部の取組みとして、品質・生産性向上を各プロジェクトメンバーの自律的な営みにする活動や、業容拡大に向けた活動、ITコンプライアンスに関する活動を紹介します。加えて、全社基盤技術のCOE (Center Of Excellence) を目指した、新中期計画に関連した取組みについても紹介する。

全社横断的組織として 品質・生産性向上を支援

2008年から3ヶ年計画で「品質生産性革新戦略プロジェクト」を実施している。本プロジェクトは「現場のプロジェクトメンバー全員が施策を自律的に取り入れ、継続的改善ができていく体質を目指すことが最終目標」を活動の“心”として進めてきた。また、本プロジェクトは5つのワーキンググループ (WG) で構成されており、以下では各WGの最近の取組みと成果について紹介する。

【問題プロジェクト撲滅WG】

本WGは、上流工程の不備による問題発生防止強化、見積りの精度向上に関する施策を実施している。有識者による案件レビュー（「匠審査」「賢人レビュー」など）をはじめ、事業本部ごとに問題プロジェクト撲滅施策が定着し、問題抑止に効果を上げている。また、要件定義で見落としがちな「非機能要件チェックリスト」の本格運用に向けて内容のブラッシュアップを実施中である。

【開発プロセス革新WG】

本WGは、開発ドキュメントの雛型

化や開発環境共有化などの施策を実施している。各事業本部ではWG施策に加え、独自施策の展開も加速している。開発計画時に品質生産性向上施策を宣言し、開発完了時に施策効果の振り返りを行うとともに、その内容が事業本部内で共有されるといった営みが定着した。2009年度下期から取り組んだ開発環境共有化は、複数システムでトライアルを実施し、様々な効果が上がっている。今後、既存施策は各プロジェクトで継続して適用していくとともに、プロジェクト横断的な施策や新たな原価低減施策については、基盤技術本部で引き続き検討・展開していく。

【調達戦略WG】

本WGは、調達コスト低減を目的とした施策を実施している。集中購買によるコスト低減は確実に効果が上がっており、2011年度以降も全社一律の取組みとして推進していく。オフショア開発については、2008年度から2010年度にかけて各事業本部で順調に発注が伸びてはいるが、さらなるコスト低減に向けて発注を加速する必要がある。同時に、各開発拠点間を結ぶネットワークについても運用を開始した。今後はリモートでの開発など、さらに環境



NTTコムウェア(株)
取締役 基盤技術本部長
仲西 秀基氏

を整備し、活用を促進していく。

【人財育成戦略WG】

本WGは、NTTコムウェア社員として必要なスキルを項目別に基準を設け、基準をクリアするための人財育成に取り組んでいる。また、新入社員の到達必須スキルを目指した育成を実践し、成果を上げた。今後は「自ら設計し、自ら試験できる人財」、「一人称で品質保証できる人財」の育成への取組みを事業本部において加速する必要があり、基盤技術本部はこれをサポートしていく。

【サービスプロセス革新WG】

本WGは、サービスプロセスの標準化、全社最適化に取り組んでいる。「標準サービスレベル定義書」の活用によるサービスレベルの明確化、標準化や「サービスプロセス標準実施要領」を適用したサービスプロセスの標準化など、着実に効果を上げている。施策適用システムでは、保守業務・体制集約の検討も開始された。さらなるプロセス標準化の浸透加速に向けて実施要領のQMS (Quality Management

System) への組み込みを実施する予定だ。

3年間の活動を通じて自律的に施策を取り入れ、自ら工夫するなど、継続して改革に取り組むプロジェクトも出てきている。社内の仕組みの中で義務化するのではなく、自律的にプロセスを改善し、継続して改革に取り組むプロジェクトを増やしていく必要がある。

今後は、継続的に基盤技術本部で行うことと、一定レベルの成果として各事業本部で一層発展させるものに仕分け、2011年度以降、継続して進めていく。また、トータルコストリダクション活動として全社的取組みに引き継いでいく。取組みの具体的な成果として、以下を紹介する(後述頁参照)。

- ①開発原価低減に寄与するため、市販パッケージを使わずにオープンソースソフトウェア(OSS)をベースに確立したシステム連携(EAI)ソリューション
- ②品質生産性向上の一環としてネットワーク構築作業の標準化を図る取組み

業容拡大やITコンプライアンスに向けたアプローチ

他事業者との競合や市場競争の激化など、NTTグループを取り巻く環境は依然として厳しい状況にある。NTTコムウェアへの発注(IT投資)も、より効果的・効率的なものが求められており、NTTグループが掲げる「サービス創造グループを目指して～ブロードバンド・ユビキタスサービスの本格展開～」に向けた研究開発や

OSSを推進するにおいて、様々なチャレンジが求められている。今後、収益拡大が見込まれる新たな技術へのチャレンジ事例として、以下の取組みを紹介する(後述頁参照)。

- ③スマートフォンとの連携で実現させるAR(Augmented Reality: 拡張現実感)技術
- ④クラウドコンピューティングから生まれた大規模分散処理技術「Hadoop」
加えて、外部/内部脅威に対する情報セキュリティ対策として、「ガバナンス、コンプライアンス、内部統制、リスク管理」の強化に向けた以下の取組みを紹介する(後述頁参照)。
- ⑤情報セキュリティ対策の取組み

全社基盤技術のCOEを目指す

基盤技術本部では、今後3ヶ年の新中期計画に関連した取組みとして、これまでの活動を踏まえ、全社基盤技術のCOEを目指した次のような活動を進めていく。

◆**業容拡大への貢献**: 研究開発やOSSの適用拡大の中で新しいテーマにチャレンジしながら、今一度ソフトウェア開発を工学的に整理し、業容拡大へも貢献していく。

◆**より複雑化・高度化するシステムへの積極的な対応**: フロースルー化を進め個別システムを連携させる中で、例えば「外字の共通化」など、新たに発生する品質保証法や環境検討を実施していく。同時に、統合基盤やクラウドをベースにハード/ソフトウェアなどを共有する中で、高品質なサービス提

供(設計から運用、費用や保守の整備、情報配置のあり方、クラウド向けプライバシーマークなど)を実施していく。

◆**ガバナンスを高める業務**: 情報化社会が速やかに高度化する中で、紙や電子媒体、ネットワーク上のセキュリティの脆弱性が問題視されている。例えばメールは、誤送信や情報漏洩対策は必須であり、重要な課題になっている。お客様情報や重要情報を安全かつ安心して扱う環境を開発、運用・保守業務としても一層の整備が必要だ。NTTコムウェアでは、全社員のメール送信数や社外Webへのアクセス件数、ウイルス検出数など、セキュリティに関する情報の「見える化」を「Security DashBoard」という社内Webで展開し、自らが状況を確認することでセキュリティに関する意識を高めている。今後は、リアルタイムに情報を活用できる環境の整備とマネジメントへの反映が可能な環境への整備を進めていく。

◆**COEとしての役割の推進**: 技術サイクルの短期化への対応は重要なことだが、全てを最新化するのではなく、必要なものを見定め、標準化で対応できるころは標準化し、既存情報を整備して徹底的にかつ迅速に活用することが不可欠だ。その対策として、最新技術の検証などを行い、全社横断的に展開していく。基盤技術本部は、NTTコムウェアのCOEとして、必要な技術情報、システム情報、社内情報を、必要な所へ過不足なく提供する環境を迫及し、原価低減や高度なシステムの整備・提供を今後も継続して推進していく。